

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(2) 統合型リゾート（IR）の立地実現

(内閣官房・国土交通省、関係各省庁)

【本市の提案・要望】

- 特定複合観光施設区域整備法(いわゆるIR整備法)に基づく基本方針等の速やかな制定及び早期の区域認定
- 大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現
- 懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化
- 良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化
- IRの立地に関連するインフラ施設の整備(地下鉄の延伸や道路整備等の事業)に対する支援措置の実施

【現状・課題】

- 統合型リゾート（IR）については、わが国の魅力創出に寄与し、経済成長のエンジンとなるものであり、日本の経済成長と「観光先進国」日本の実現のためには、早期のIR開業が必要である。そのためにも、カジノ管理委員会の設置、関係政省令・基本方針等の制定を早急に進めるとともに、早期の区域認定が必要である。
- 大阪府・市では、「大阪の成長戦略」において、成長をリードする具体的取組みとしてIRを位置づけるとともに、2019年2月には、府市IR推進会議での意見も踏まえ、「大阪IR基本構想(案)」を取りまとめるなど、IR誘致に向けた取組みを着実に進めているところである。大阪・夢洲にIRが立地した場合、その効果が関西・西日本へ波及するなど、大きな経済波及効果が期待できることから、夢洲へのIRの立地を実現していただきたい。
- 懸念されるギャンブル等依存症への対策については、府市で全国のトップランナーをめざして検討を進めているところであるが、国においても、十分な予算を確保して、既存のギャンブル等に起因するものも含め対策の更なる充実・強化を進められたい。
- あわせて、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境を保持するため、マネー・ローンダリング対策や暴力団員の入場規制などの対策に加え、更なる警察力の強化に向けた万全の措置を講じられたい。
- また、大阪・夢洲への主要なアクセス手段となる地下鉄中央線の延伸（北港テクノポート線）や道路整備等の事業の推進が不可欠であり、こうした事業に対する国の行財政上の支援が必要である。

担当：IR推進局・健康局・都市計画局・港湾局

開業に向けた想定スケジュール



※ IR整備法成立後の国の動きが未確定のため変動の可能性あり

大阪 I R のめざす姿

○大阪 I R の想定事業モデル

投資規模	9,300 億円
施設規模（総延床面積）	100 万㎡
年間来場者数	1,500 万人／年
年間売上	4,800 億円／年

（出典：「大阪 I R 基本構想（案）」）

大阪への I R 立地の効果

○ I R 立地による経済波及効果、雇用創出効果

経済波及効果（建設時）	1 兆 2,400 億円
雇用創出効果（建設時）	7.5 万人
経済波及効果（運営）	7,600 億円／年
雇用創出効果（運営）	8.8 万人／年

※近畿圏の経済的效果

大阪への I R 立地による新たな集客⇒経済活性化が関西・西日本へ波及

【大阪・夢洲立地の優位性】

＜国内アクセス至便＞

24時間国際空港を擁する
海外観光客の玄関口
（関西国際空港）から
約40分

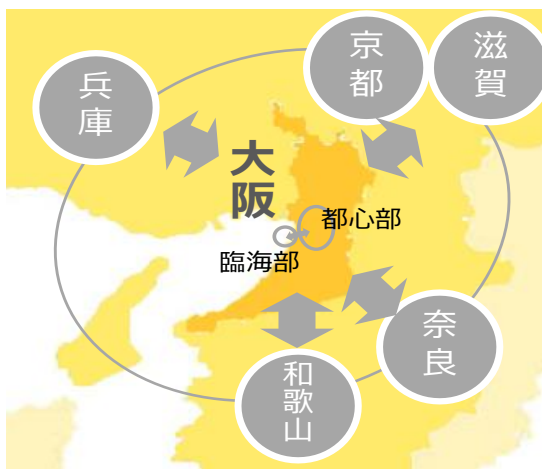
＜観光資源の集積＞

大阪市内中心部から
半径50km圏内に人口、
観光資源・文化遺産が
集積

＜広大な土地＞

国際観光拠点として最大
170ha 程度まで拡張可能

【関西のハブとして各地に効果を波及】



【都心に近い夢洲での新たな観光拠点を形成】



ギャンブル等依存症対策

＜想定される取組み＞

府市、関係機関での取組み

- ・依存症問題の総合的な相談支援機能の強化
- ・「責任あるゲーミング」の観点からの公民連携パートナーシップ体制の構築のため、IR事業者も参画する協議体を設置
- ・依存症研究の先進地をめざす大阪・関西の学術機関等で構成するネットワークを構築
- ・ICT・AI技術を活用した先進的な依存症対策研究の推進など

府市独自に I R 事業者に求める対策

- ・ICT技術を活用した、行動追跡による注意喚起や警告など、依存防止措置の実施
- ・本人の申告により、カジノでの賭け金額、滞在時間の上限を設定できる仕組みの構築
- ・24時間365日利用可能な相談体制の整備
- ・リスクの告知や健全なギャンブル行動を促す等のサービス提供など

（出典：「大阪 I R 基本構想（案）」）